

東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)/(年1回決算型)

愛称:円奏会/円奏会(年1回決算型)

資産別で見た足元の状況と今後の見通し



■ 設定・運用は



東京海上アセットマネジメント

商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

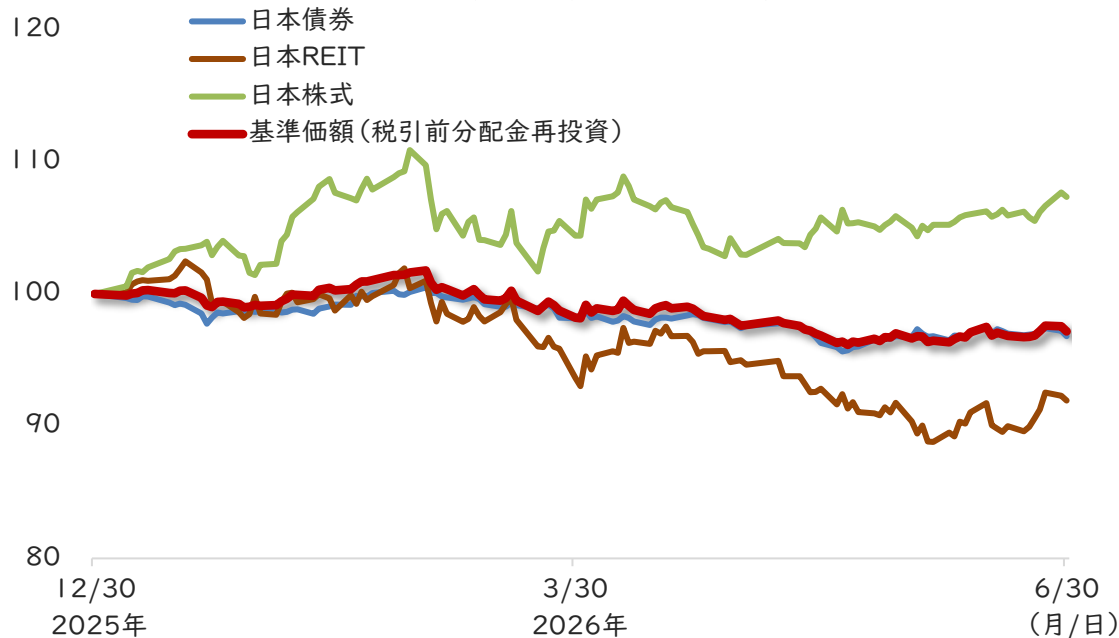
加入協会： 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

基準価額の推移（毎月決算型）

➤ 2026年4月～6月のパフォーマンスは、▲1.03%（毎月決算型。税引前分配金再投資ベース）となりました。

基準価額と各マザーファンドの基準価額推移

期間：2025年12月末～2026年6月末、日次
2025年12月末を100として指数化



各資産のマザーファンドは以下の通りです。

日本債券：東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

日本株式：東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

日本REIT：TMA日本REITマザーファンド

※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額変動要因（概算値）

期間：2026年3月末～2026年6月末

日付	基準価額
2026年 3月末	8,472円
2026年 6月末	8,340円 (▲132円)

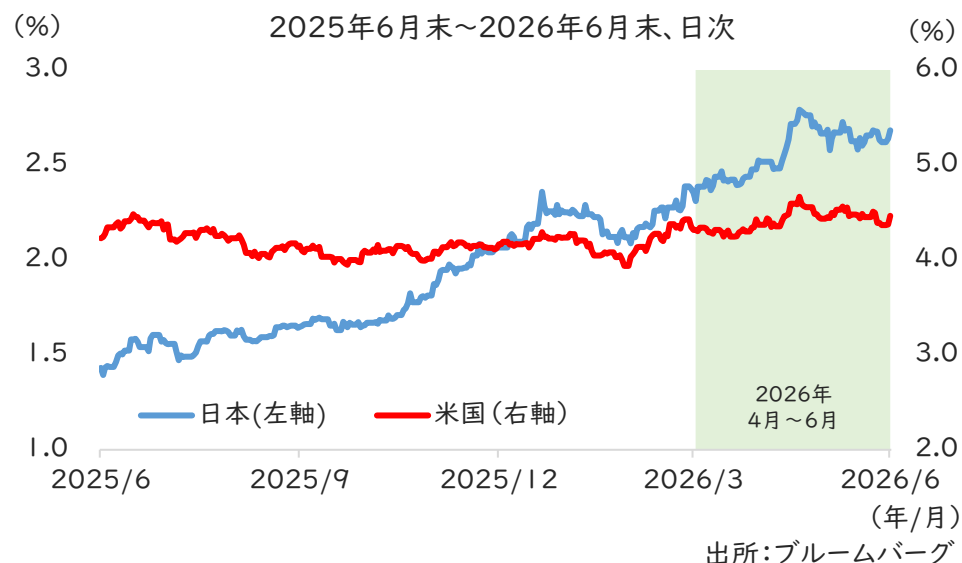
騰落額		▲132
日本債券	東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	▲87
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド	34
日本REIT	TMA日本REITマザーファンド	▲14
分配金		▲45
信託報酬等		▲20

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

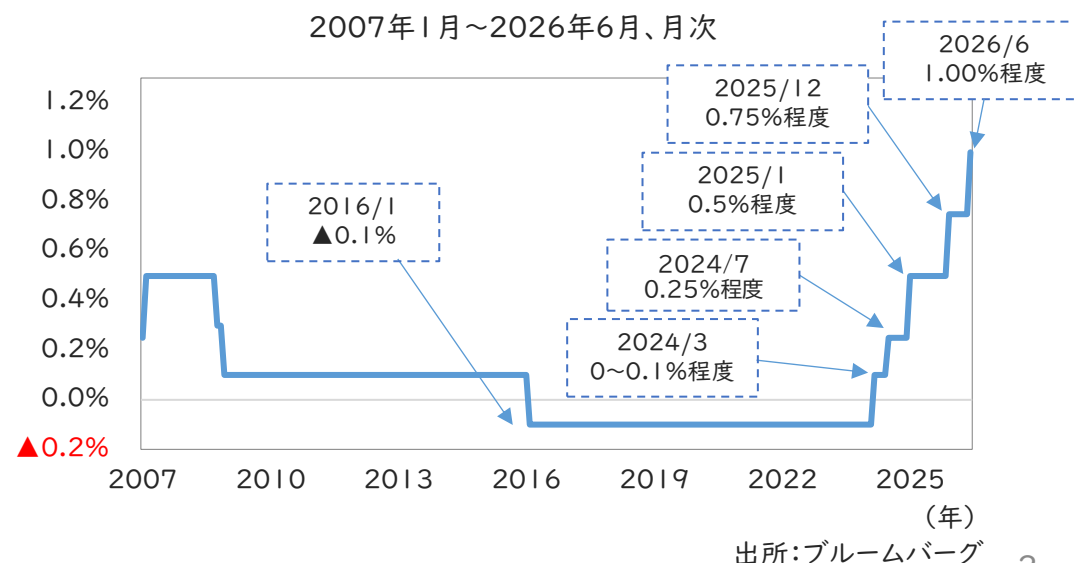
日本債券市場の動向

- 2026年4～6月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇（価格は下落）しました。
- 4月は、米国とイランの停戦交渉に左右されながらも、日銀の利上げ観測を背景に国内長期金利は上昇基調で推移しました。日銀金融政策会合では政策金利が据え置かれたものの、日銀が利上げに前向きな姿勢を示したことが、長期金利の上昇を誘いました。5月は、補正予算への思惑も重なり金利上昇が続き、長期金利は一時2.7%を上回る水準へ上昇しました。6月も引き続き、利上げや財政支出拡大への警戒が上昇圧力となった一方、インフレ懸念の後退が下押しとなり、2.6%台の狭いレンジ内での推移となりました。
- こうした環境下、2026年4～6月の日本債券（マザーファンド）はファンドの基準価額のマイナス要因となりました。

日米10年国債利回りの推移



政策金利の推移

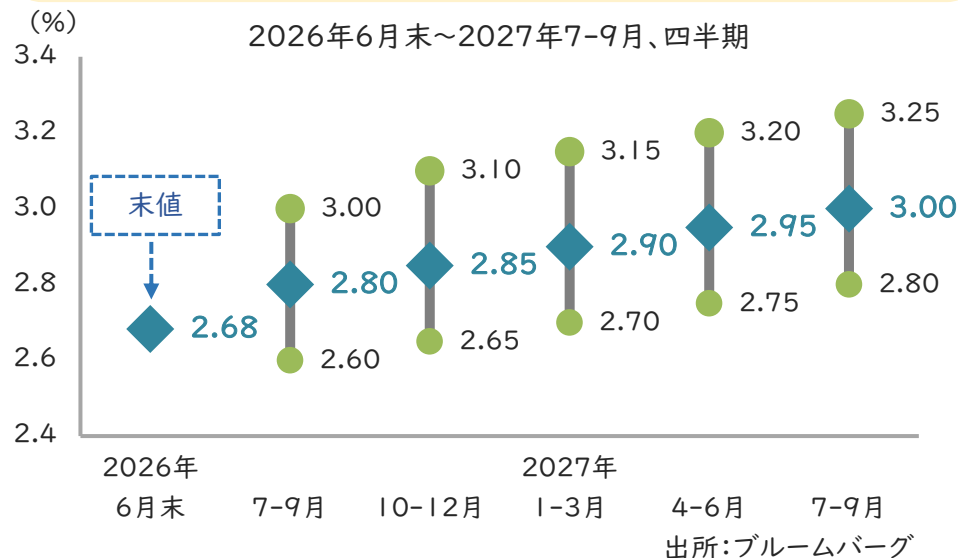


※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本債券市場の見通し

- 市場参加者間で日銀が年内にも追加利上げを実施するとの見方が高まりつつあるほか、高市政権の財政拡張政策を受けて、長期金利は徐々に水準を切り上げる展開を想定します。また、米国の金融政策の方向性や不安定な中東情勢を受けて、ボラティリティが高まる可能性があります。
- 社債市場では、個別銘柄や投資年限の選別姿勢が強まる可能性があるものの、相対的に信用力の高い銘柄を中心に、利回りは底堅く推移するとみています。
- 日本債券（マザーファンド）の最終利回りの上昇は、今後の金利収入の増加要因になると考えます。

日本の10年国債利回りの予想レンジ(当社予測)



日本債券マザーファンドの最終利回りの推移



※東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド
※各保有債券の数値を加重平均した値です。※保有債券の時価総額を基に計算しています。※途中償還等を考慮して計算しています。

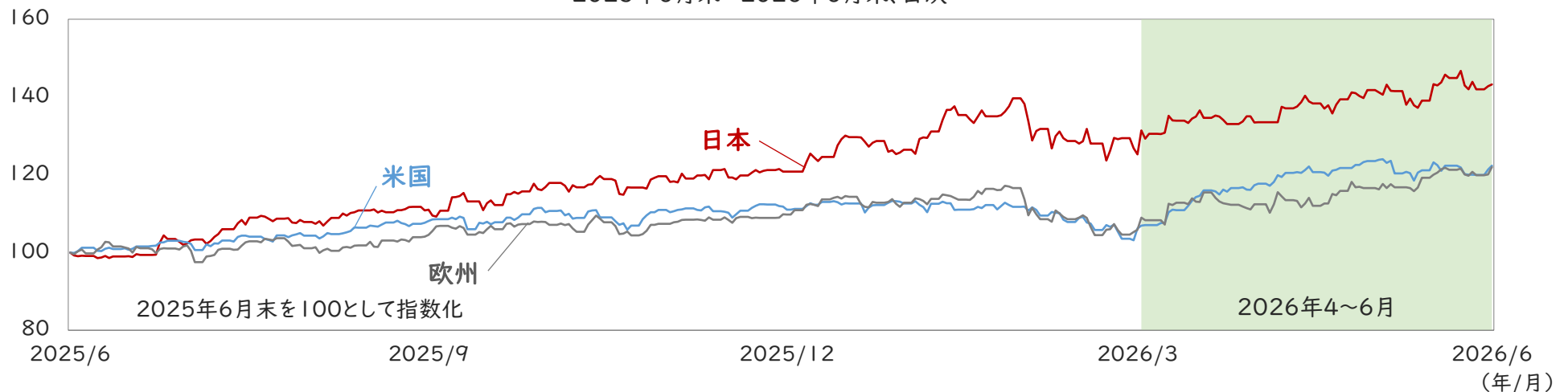
※上記日本の10年国債利回りの予想レンジは、2026年6月末時点の東京海上アセットマネジメント予測値
※上記グラフは、過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※上記コメントは、当資料作成時点の当社の見通しであり、将来予告なく変更する場合があります。

日本株式市場の動向

- 2026年4～6月の国内株式市場（TOPIX（配当込み））は、14.4%の上昇となりました。
- 国内株式は、米国とイランの停戦をめぐる不透明感が重しとなったものの、AI・半導体関連銘柄への買いが相場全体を牽引し、5月には最高値を更新しました。また、米国でOpenAI社などの大型上場申請が観測されたことも株価を一段と押し上げました。6月に入った後も騰勢が続き最高値を更新する場面があったものの、日銀の追加利上げ実施や短期的な過熱感に対する反動売りが上値を抑え、下旬にかけて株価の上昇ペースは鈍化しました。
- こうした環境下、2026年4～6月の日本株式（マザーファンド）は、ファンドの基準価額のプラス要因となりました。

日米欧の株価指数の推移

2025年6月末～2026年6月末、日次



日本：TOPIX（円ベース）、米国：S&P500種（米ドルベース）、欧州：ユーロ・ストックス50種（ユーロベース）、すべて配当込み。

※当ページで使用している指数は、当ファンドおよび各マザーファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：ブルームバーグ

日本株式市場の見通し

- 国内では、高市政権の政治的安定を背景とした海外投資家の評価向上、補正予算の成立、骨太の方針における官民投資がポジティブ要因です。一方、インフレ進行や財政拡張政策への警戒による長期金利上昇が、個人消費・設備投資の下押しリスクとなる点には留意が必要です。
- 海外では、中東の地政学リスクの沈静化が投資家心理の改善につながる一方、不透明感の残る原油価格、欧米インフレ懸念や米国の金融政策が利上げ転換すればリスク要因になると考えます。
- 国内企業の業績については、国内でもインフレ・値上げが続くとみられるなかで、AI・半導体関連企業の業績持続性を中心に四半期ごとの利益の進捗に注目します。

ドットチャート (FOMC参加者の政策金利見通し)

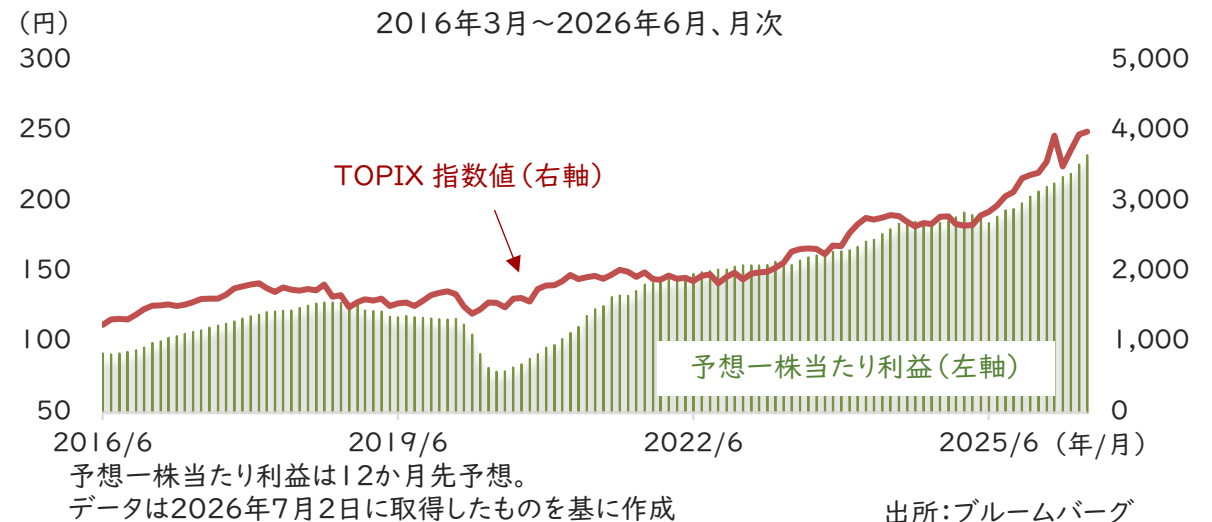
2026年3月と2026年6月の比較

	2026年3月	2026年6月
	年末中央値	年末中央値
2026年	3.375%	3.750%
2027年	3.125%	3.625%
2028年	3.125%	3.375%
Longer run (中立金利)	3.125%	3.063%

政策金利の水準は、FFレート誘導目標レンジの中央値

出所：FRB

TOPIXの予想一株当たり利益の推移



一株当たり利益とは：EPSとも言われ、1株当たりどれくらいの純利益を生み出しているかを見るもので、企業の収益力を判断する際に使われます。値が大きければ大きいほど企業の収益は高いことを示します。

※上記グラフは、過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記コメントは、当資料作成時点の当社の見通しであり、将来予告なく変更する場合があります。

日本REIT市場の動向

- 2026年4～6月の日本REIT市場（東証REIT指数（配当込み））は、1.3%の下落となりました。
- 日本REITは、4月は上昇して始まったものの、インフレ持続への警戒感と日銀の利上げ姿勢への思惑から下落に転じました。5月は補正予算編成に伴う財政悪化懸念も加わり、国内金利が上昇するなか、軟調な展開が続きました。6月には日銀が追加利上げを実施し今後の追加利上げ懸念も高まったほか、財政悪化懸念も引き続き重しとなりました。
- 日本REITと日本国債の利回り格差は2.4%と魅力的な水準にあると考えます。
- こうした環境下、2026年4～6月の日本REIT（マザーファンド）はファンドの基準価額のマイナス要因となりました。

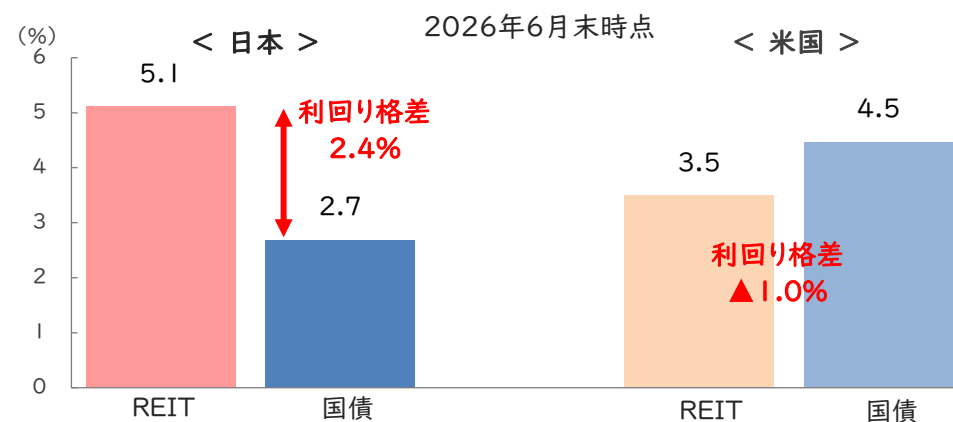
日本REIT市場の推移



※日本REIT：東証REIT指数（配当込み）

出所：ブルームバーグ

日米のREITと国債の利回り格差



※利回りは税引前

※四捨五入のため、表記の差が利回り格差と合わない場合があります。

日本 REIT：東証REIT指数分配金利回り（実績値）、国債：日本10年国債利回り

米国 REIT：DS REITs指数 配当利回り（実績値）、国債：米国10年国債利回り

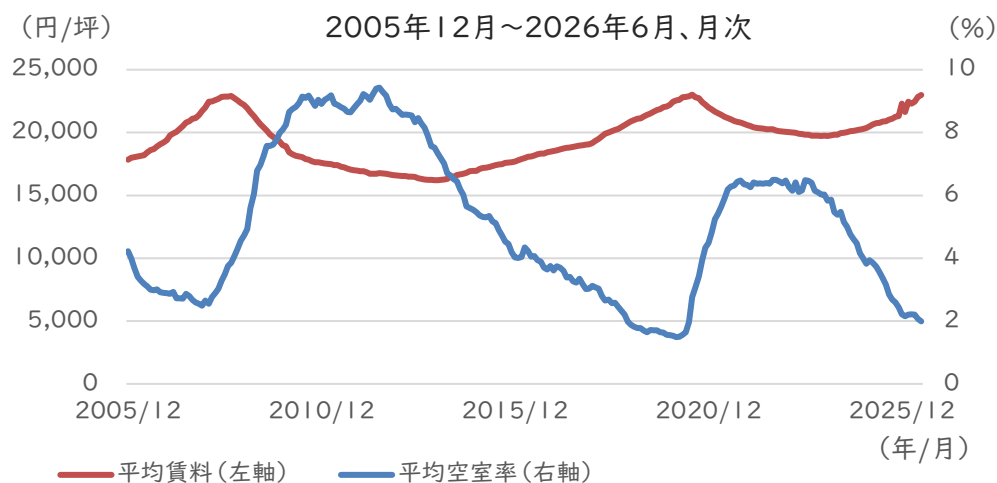
出所：ブルームバーグ、LSEG

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本REIT市場の見通し

- 日本REITは、日銀による将来的な利上げや政府による財政拡張政策が警戒されるなか、金利上昇リスクを織り込む形で当面軟調な地合いが続きやすいと想定します。
- オフィスビルについては、賃貸市況は堅調で、保有物件の賃料の引き上げが進んでいます。
- 一方、物流セクターでは空室率の高止まり、賃貸住宅セクターでは足元の国内長期金利の上昇が重しになるとみています。
- 宿泊施設セクターは日中関係の悪化や昨年のお阪万博の特需剥落が足かせとなる可能性があります、訪日外国人数が約356万人/月と小幅ながら回復傾向に転じたことが支えになるとみています。

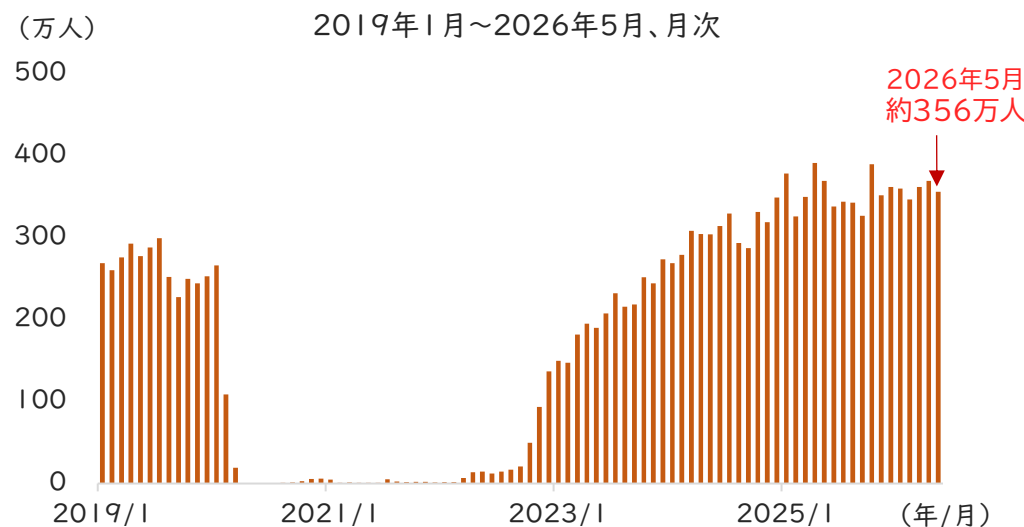
東京ビジネス地区オフィスビルの平均賃料の推移



東京ビジネス地区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

出所：三鬼商事

訪日外国人旅行客数の推移



出所：日本政府観光局

※上記グラフは、過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記コメントは、当資料作成時点の当社の見通しであり、将来予告なく変更する場合があります。

今後の見通し

見通し

➤ 短期:

- 日銀の追加利上げに対する市場参加者の思惑や国内財政悪化懸念等から、国内長期金利は徐々に水準を切り上げると想定
- 世界的なインフレ進行や中東情勢に不透明感が残るものの、AI・半導体関連企業が牽引し、国内株式は底堅く推移すると想定

➤ 中長期:

- 債券からの金利収入増加期待
- AI・半導体関連企業の業績期待が剥落する場合には、株価上昇ペースが鈍化する可能性も想定
- 空室率改善やインフレを背景とした賃料上昇などによる日本REITの回復

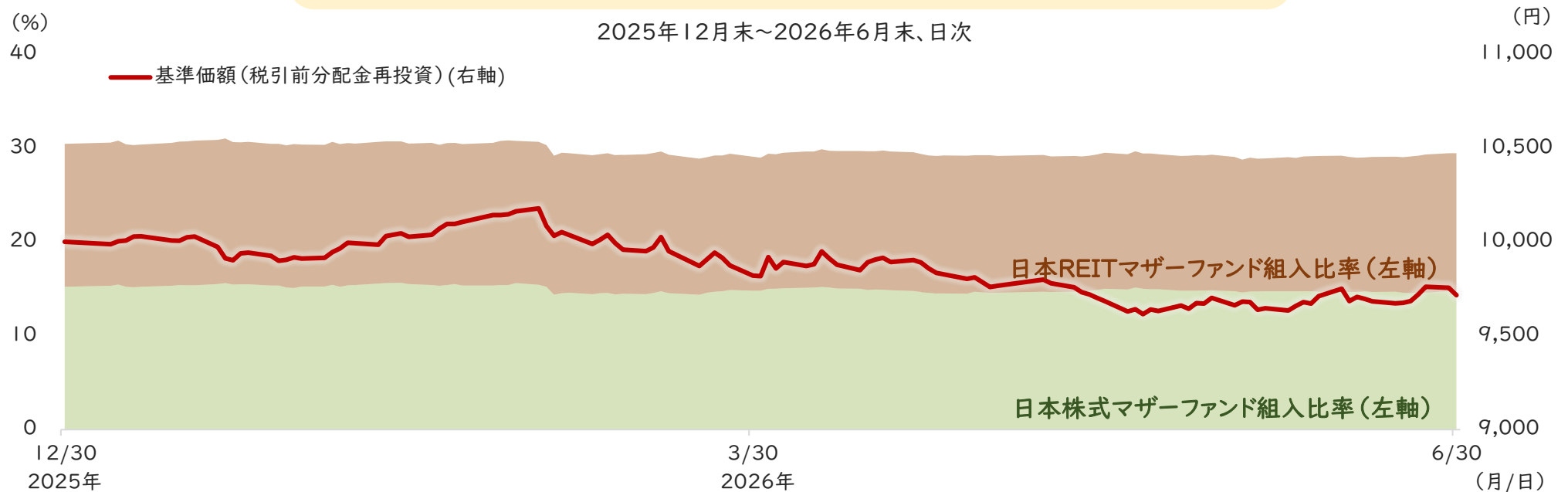
リスク要因

- 急激な円安進行等を要因とした日銀の利上げペースの加速
- 欧米のインフレが加速し、米国が金融政策を利上げへ転じた場合や、地政学リスクの高まり等による、株式などのリスク資産の下落
- インフレや長期金利上昇による個人消費、企業の設備投資意欲の下押し

運用方針

- 当ファンドでは、市場の変動を注視し、基準価額の変動リスクが高まる局面では、機動的に配分比率の調整を行う方針です。
- 2026年4月～6月は、リスク資産の配分比率変更はありませんでした。2026年6月末時点で日本株式および日本REITの組入比率の合計は29.5%となっています。

基準価額と日本株式、日本REITの組入比率の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。グラフ起点日を10,000円として指数化。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※日本株式・日本REITの組入比率は、各資産のマザーファンド評価額の当ファンドの純資産総額(一部の未払金の計上を除く)に占める割合です(以下同じ)。

各資産のマザーファンドは以下の通りです。日本株式:東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド、日本REIT:TMA日本REITマザーファンド

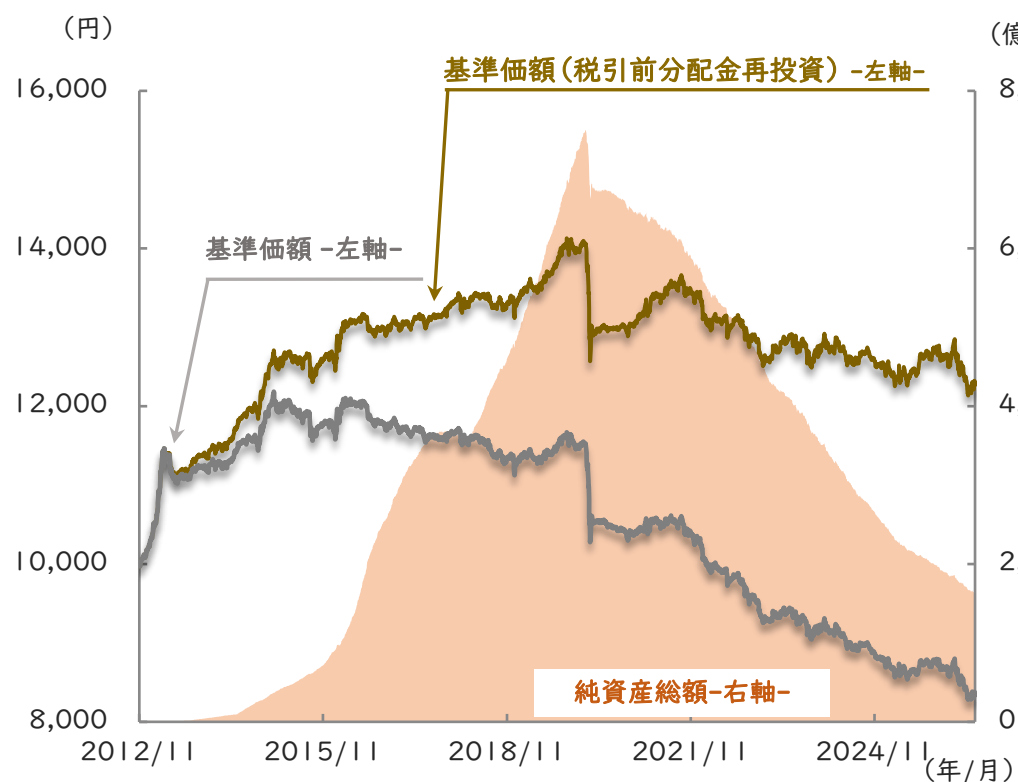
※上記は毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。

※上記グラフは、過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

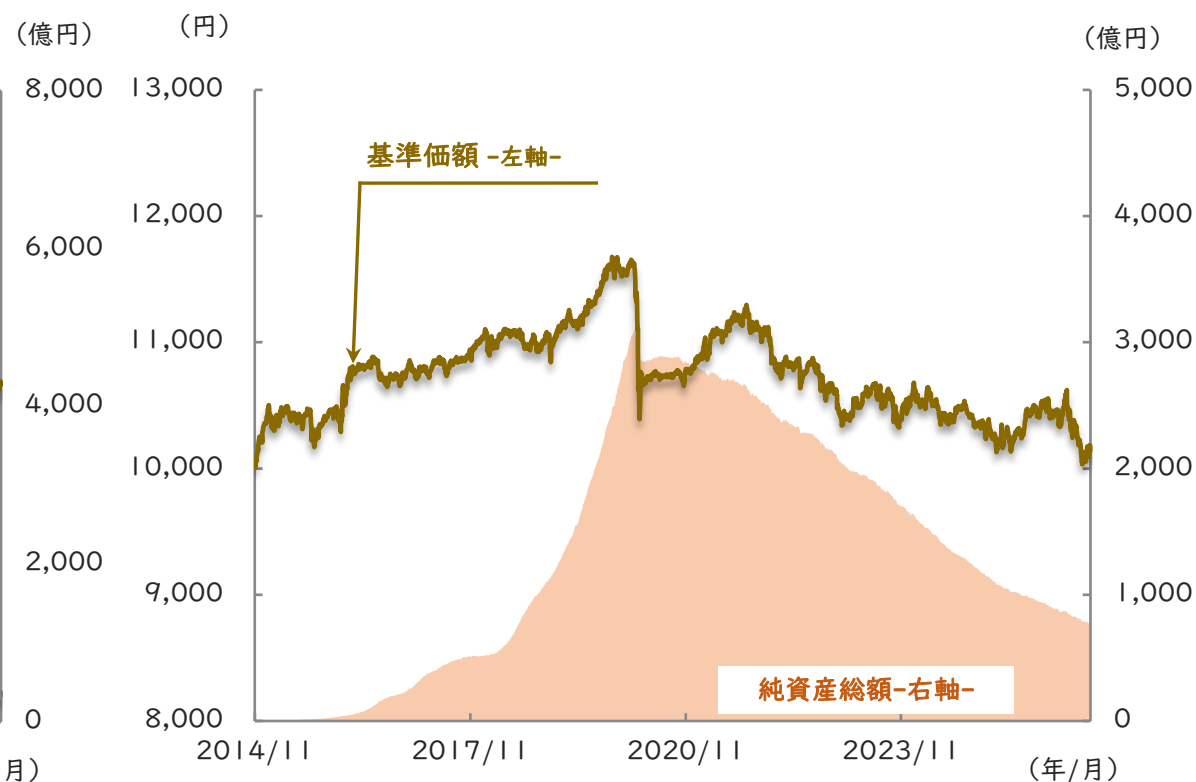
■ 毎月決算型

2012年11月9日（設定日）～2026年6月末、日次



■ 年1回決算型

2014年11月10日（設定日）～2026年6月末、日次



※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※年1回決算型は、これまで分配実績がないため、基準価額（税引前分配金再投資）を表示していません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

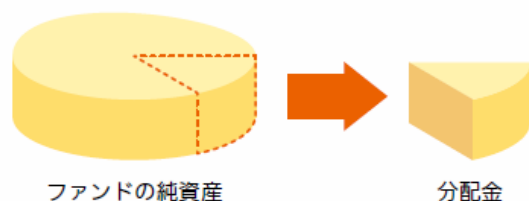
価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

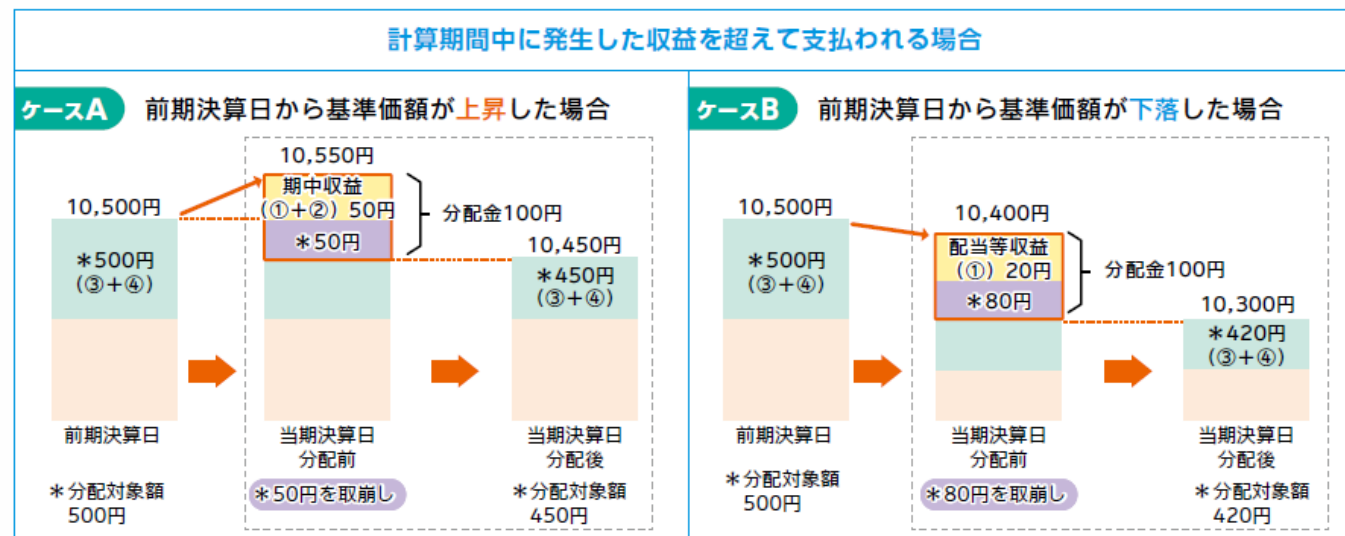
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後)
- ②評価益を含む売買益(経費控除後)
- ③分配準備積立金
- ④収益調整金

です。



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>1.65%(税抜1.5%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率0.924%(税抜0.84%)</u> を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年66万円) 毎月決算型:毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型:毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

販売会社一覧

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				ファンド	
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月決算型	年1回決算型
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長(登金)第12号	○		○		○	○
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長(登金)第8号	○		○		○	○
株式会社 青森みちのく銀行	○		東北財務局長(登金)第1号	○				○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長(登金)第43号	○		○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
いちよし証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第24号	○	○			○	○
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○
SMBC日興証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長(登金)第6号	○				○	
岡崎信用金庫	○		東海財務局長(登金)第30号	○				○	
岡三証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長(登金)第55号	○				○	○
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長(登金)第14号	○				○	○
株式会社 紀陽銀行	○		近畿財務局長(登金)第8号	○				○	
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第392号	○					○
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○			○
京都信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第52号	○				○	○
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○				○	
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長(登金)第6号	○				○	○

商号(五十音順)			登録番号	加入協会				ファンド	
	登録金融機関	金融商品取引業者		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月決算型	年1回決算型
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長(登金)第46号	○		○		○	○
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長(登金)第11号	○		○		○	
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長(登金)第5号	○		○			○
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長(登金)第5号	○		○		○	○
七十七証券株式会社		○	東北財務局長(金商)第37号	○				○	○
株式会社 清水銀行	○		東海財務局長(登金)第6号	○				○	○
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長(登金)第3号	○				○	○
株式会社 荘内銀行	○		東北財務局長(登金)第6号	○					○
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	○
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○				○	
株式会社 大光銀行	○		関東財務局長(登金)第61号	○				○	○
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第128号	○				○	○
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長(登金)第17号	○				○	○
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長(登金)第39号	○		○		○	○
株式会社 千葉興業銀行	○		関東財務局長(登金)第40号	○				○	
株式会社 中国銀行	○		中国財務局長(登金)第2号	○		○		○	
株式会社 筑波銀行	○		関東財務局長(登金)第44号	○				○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	○
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長(登金)第57号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長(登金)第3号	○				○	
長野證券株式会社		○	関東財務局長(金商)第125号	○	○			○	
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長(登金)第19号	○					○
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長(登金)第15号	○				○	○
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第25号	○				○	○
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		○	○
野村證券株式会社		○	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
株式会社 八十二長野銀行	○		関東財務局長(登金)第49号	○		○		○	○
PWM日本証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第50号	○			○	○	○
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長(登金)第52号	○					○
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
百五証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第134号	○				○	○

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				ファンド	
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月決算型	年1回決算型
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長(登金)第5号	○		○		○	○
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第20号	○				○	○
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長(登金)第5号	○		○		○	○
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		○	○
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長(登金)第14号	○				○	○
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長(登金)第18号	○				○	○
PayPay証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2883号	○					○
碧海信用金庫	○		東海財務局長(登金)第66号	○				○	○
株式会社 北都銀行	○		東北財務局長(登金)第10号	○				○	○
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○		○		○	
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
丸三証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第167号	○	○			○	○
株式会社 みずほ銀行	○		関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	○		関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第181号	○	○			○	○
株式会社 みなと銀行	○		近畿財務局長(登金)第22号	○		○		○	○
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長(登金)第12号	○				○	○
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長(登金)第41号	○				○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	○		関東財務局長(登金)第611号	○				○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。
(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)

取次販売会社一覧

以下は、取次登録金融機関です。（信用金庫、労働金庫の順に掲載しています。）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				ファンド	
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月決算型	年1回決算型
尼崎信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第39号	○					○
伊万里信用金庫	○		福岡財務支局長（登金）第18号						○
愛媛信用金庫	○		四国財務局長（登金）第15号						○
大阪シティ信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第47号	○					○
大阪信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第45号					○	○
大牟田柳川信用金庫	○		福岡財務支局長（登金）第20号						○
蒲郡信用金庫	○		東海財務局長（登金）第32号					○	○
北伊勢上野信用金庫	○		東海財務局長（登金）第34号					○	
京都中央信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第53号	○					○
京都北都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第54号						○
桐生信用金庫	○		関東財務局長（登金）第234号						○
埼玉縣信用金庫	○		関東財務局長（登金）第202号	○				○	○
さがみ信用金庫	○		関東財務局長（登金）第191号					○	○
三条信用金庫	○		関東財務局長（登金）第244号					○	○
芝信用金庫	○		関東財務局長（登金）第158号						○
城北信用金庫	○		関東財務局長（登金）第147号	○				○	○
白河信用金庫	○		東北財務局長（登金）第36号						○
西武信用金庫	○		関東財務局長（登金）第162号	○				○	○
関信用金庫	○		東海財務局長（登金）第45号					○	○
玉島信用金庫	○		中国財務局長（登金）第30号					○	○
千葉信用金庫	○		関東財務局長（登金）第208号					○	○
栃木信用金庫	○		関東財務局長（登金）第224号						○
西尾信用金庫	○		東海財務局長（登金）第58号	○				○	
はくさん信用金庫	○		北陸財務局長（登金）第35号					○	○
幡多信用金庫	○		四国財務局長（登金）第24号					○	○

商号(五十音順)			登録番号	加入協会				ファンド	
	登録金融機関	金融商品取引業者		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月決算型	年1回決算型
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第61号					○	○
播州信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第76号	○				○	○
姫路信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第80号	○				○	○
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第81号	○				○	○
平塚信用金庫	○		関東財務局長(登金)第196号					○	
福島信用金庫	○		東北財務局長(登金)第50号						○
水戸信用金庫	○		関東財務局長(登金)第227号					○	
横浜信用金庫	○		関東財務局長(登金)第198号	○				○	○
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長(登金)第8号						○
九州労働金庫	○		福岡財務支局長(登金)第39号						○
近畿労働金庫	○		近畿財務局長(登金)第90号						○
四国労働金庫	○		四国財務局長(登金)第26号						○
静岡県労働金庫	○		東海財務局長(登金)第72号						○
中央労働金庫	○		関東財務局長(登金)第259号						○
中国労働金庫	○		中国財務局長(登金)第53号						○
東海労働金庫	○		東海財務局長(登金)第70号						○
東北労働金庫	○		東北財務局長(登金)第68号						○
長野県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第268号						○
新潟県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第267号						○
北陸労働金庫	○		北陸財務局長(登金)第36号						○
北海道労働金庫	○		北海道財務局長(登金)第38号						○

一般的な留意事項

- ✓ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ✓ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ✓ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ✓ 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ✓ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ✓ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ✓ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ✓ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

当資料で使用了市場指数について

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「東証REIT指数」は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場するREIT全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。